運動施設の誘致距離に関する研究

——地域体育における施設経営——

中 村 平 (筑波大学)

(昭和54年3月13日 受付)

A Study on the Service Radius of Physical Recreation Areas and Facilities : From the View Point of Effective Management of Physical Recreation Facilities in Community

Taira Nakamura*

Abstract

The purpose of this study was to investigate how the quality of sports facilities in community influence upon their utilization, and then to identify the appropriate role of each facility from the view point of physical education service in community physical education.

For this purpose, a questionnaire survey was carried out among the users in *Area Services* that were provided by one public gymnasium as the management body of physical education, and seven gymnasia at the elementary and secondary schools located in the same district which were opened to the public.

The results of this study lead the conclusions as follows;

- 1) In order to attract more participants and to provide greater accessibility to their *Area Service*, the functional quality is more important than the size and design of the sports facilities in a community.
- 2) The *Area Service* of a school gymnasium opened to the public covers the radius of approximately two thousand meters. Therefore, the *Club Service* and *Program Service*, rather than *Area Service*, should be the main emphasis of a municipal gymnasium when its serving area overlap with that of such school facility.

(Taira Nakamura : A Study on the Service Radius of Physical Recreation Areas and Facilities : From the View Point of Effective Management of Physical Recreation Facilities in Community *Jap. J. Phys. Educ.*, Vol. 24, No. 2, Sept., pp. 117~125)

* The University of Tsukuba, Institute of Sport Science, Niihari-gun, Ibaraki (300—31)

緒 言

地域体育の振興にとって運動施設の設置・拡充は重要な柱の一つと考えられ、その不足を補う一つの方法として学校の体育施設の開放がすすめられてきた。確かに、学校体育施設が開放されるなら、地域体育における運動の場の量的拡大は図れることになるし、現在の公共社会体育施設の絶対量を考える時、学校の体育施設に頼らざるを得ない面が多分にある、この方法自体は地域体育の振興に欠かせないものの一つであると言える。しかし、運動の場の単なる量的拡大にとどまらず、公共の体育経営・福利的体育経営という立場からは、可能な限り、少ない施設を有効に活用して、多様な欲求をもった運動者にサービスできる体育経営を行なうことが重要になるであろう。

特に、公営の体育館を設けている地域で学校体育館が開放される場合には、“多くの学校体育館を開放しよう”という方針だけにとどまらず、地域全体の体育経営の観点から、“それらの体育館にどのような役割をもたせるべきか”といった方針が必要になると考える。そのためには、開放された学校体育館が運動者にそれぞれどのようなサービスを行ない得るかについて、十分な吟味をした上で各体育館の運営の方針が決められなければならないと考える。

そこで本研究では、筆者のこれまでの研究³⁾⁸⁾によって体育事業への距離的誘致機能が最も弱いと考えられるエリア・サービスに焦点を当て^{注1)}、公営体育館と開放された学校体育館とがもつ施設の条件の違いが、各施設への利用距離にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするとともに、それらの体育館の間に体育事業をめぐってどのような役割分担が必要であるかを明らかにしようとする。

もちろん、このことは経営体の経営方針や運動施設量など地域のさまざまな条件によって変わるものであり、画一的に断定できるものではない。しかし、本研究のねらいを明らかにすることは、学校開放が今後も継続して行なわれる場合でも、学校開放に代わって新しく地域体育のための施設が設けられる場合でも、地域体育の振興に当たっ

て、その地域内の運動施設をどう経営すべきかを考える際の一つの手がかりになると考える。

研究 方 法

本研究は、利用者の運動施設をめぐる行動を手がかりとすることによってその目的を達しようとするものであり、A運動者^{注2)}の行動が実際の・具体的に分析されなければならない。

これまで、A運動者の特性としては「その行動が、運動の施設までの接近のしやすさ（交通の利便）に大きく左右されること、愛好する運動種目も比較的未組織的な簡単な形式、組織的な運動種目の要素的あるいは簡素化されたような形式また個人的ないし、少人数による活動であることが多く、活動量も比較的軽いものであること⁹⁾」、「C運動者^{注2)}やP運動者^{注2)}に比べて、運動者行動の範囲の狭い者が多いこと⁹⁾」などが明らかにされている。つまり、個人的もしくは少人数で比較的近距离にある運動の場に接近行動を起こすところにA運動者の行動特性はあり、そのような身近かにあって手軽に利用できる場をA運動者は求めているということになる。このようなA運動者の欲求自体は、基本的には、いずれの運動施設に対しても同じであると考えられる。しかし現実には、施設によってエリア・サービスの誘致範囲には差異がみられるのである。

そこで本研究では、公営体育館開放と学校体育館開放の利用者の間に主体的条件^{注3)}の差はなく、A運動者の行動が、経営体としての条件を含めた施設の条件や立地条件によって左右され、結果として、等しく体育館ではあっても公営体育館と学校体育館ではその誘致距離が異なる、という仮説をたて、次のような手順を柱として研究を進めた。

- 1) 公営体育館と開放された学校体育館の誘致距離には差があるか。
- 2) 両体育館の開放利用者の主体的条件には違いがあるか。
- 3) 違いがある場合、その主体的条件は利用距離に違いをもたらすものであるか。

4) 両タイプの体育館が備えている条件には違いがあるか。

調査に当たっては、エリア・サービスとしての条件を同一にするため、いずれの体育館においても、指導者が配置してあること、その指導者からの指導活動はなされないが利用者が要求すれば指導してくれること、及び使用料金が無料であることを条件として、東京N区における公営体育館1か所及び同区内の開放された学校体育館7か所を抽出し、それらの体育館におけるエリア・サービスの利用者に対して質問紙による調査を実施した。

さらに分析に際しては、基本的には、両タイプの体育館で共通に実施している3種目の開放利用者の中から、クラブやサークルの練習以外で利用している者だけを取り出し、さらに公営体育館利用者については、その体育館が体育経営体となっている影響^{注4)}を取り除くために、最初体育館のスポーツ教室に参加し、その後エリア・サービスも利用するようになった者を除外して分析を行なった。

有効標本数

体 育 館	性	(1)	(2)		計
			a	b	
公営体育館開放	男	106	20	40	166
	女	80	36	50	166
学校体育館開放	男	—	9	74	83
	女	—	27	67	94

(1): ファミリー・スポーツ、バスケットボール、トランポリン、アーチェリー、柔道、剣道、和弓の利用者

(2): バレーボール、バドミントン、卓球の利用者

a: クラブやサークルの練習としての利用者

b: クラブやサークルの練習以外の利用者

調査時期: 公営体育館開放……1977.5

学校体育館開放……1977.6~7

結果および考察

1) 公営体育館開放と学校体育館開放の誘致距離

利用距離の検討の前に、両体育館開放利用者の利用上の交通手段をみてみると、学校体育館では徒歩や自転車で利用している者が男子約80%、女

表 1 体育館開放利用者の交通手段

交通手段	公営体育館				学校体育館			
	男		女		男		女	
自 転 車	6	16.7	7	20.0	27	36.5	30	44.8
自 動 車	22	61.1	8	22.9	4	5.4	5	7.8
バ イ ク	1	2.8	—	—	3	4.1	—	—
徒 歩	1	2.8	2	5.7	32	43.3	31	46.3
バ ス	3	8.3	8	22.9	2	2.7	—	—
電車・バス	3	8.3	8	22.9	—	—	—	—
電 車	—	—	2	5.7	1	1.4	1	1.5
不 明	—	—	—	—	5	6.8	—	—
計	36		35		74		67	

子90%以上とほとんどを占めているのに対し、公営体育館では自動車やバスなどの乗り物を使って利用している者が男子約80%、女子約75%と多くいることがわかる(表1)。しかし、交通手段と利用距離との関係を見ると、地理的距離の観点からは当然のことながら自動車や電車・バスによる利用者は遠くから利用しているのであるが、時間距離(所要時間)の観点から徒歩利用者と自動車での利用者を比較すると、両者の所要時間にはほとんど差がみられず、自動車での利用者のほうに時間をかけて来ている者がわずかに多くみられる程度であった。むしろ、自転車での利用者のほうが所要時間が長くなっていることがわかった。このことに関しては、さらに詳しく検討しなければならないとしても、施設までの所要時間の違いを交通手段の違いによるものと即断することはできないと考える。と同時に、交通手段が何であってもしもエリア・サービスへの接近行動をとり得る所要時間には、エリア・サービスの条件によってある一定の限度があろうとの基本的な考えによって、交通手段を考慮せずに誘致距離を求めることにした。

体育館までの所要時間を、利用頻度が2週間に1日以上の方について比較すると(図1)、男女とも学校体育館利用者よりも公営体育館利用者のほうが所要時間の長い(利用距離が長い)者が多いこと、誘致距離は公営体育館が20~30分であるのに対し、学校体育館は10~15分であることがわかった。また、地理的距離の観点からの誘致距離は公営体育館では4,000mが限度、学校体育館では2,000mが限度となっていることがわかった。

2) 開放利用者の主体的条件の比較

ここでは、自動車や電車・バスを使って遠くか

図1 一般開放利用者の所要時間 (男子)
(利用頻度が2週間に1日以上)

図2 体育館開放利用者の利用距離 (女子)

ら利用する者が多い公営体育館と、そのような利用者が少ない学校体育館とでは何が体育事業の条件として異なっているのかを明らかにするための第一段階として、両タイプの体育館が誘致できる運動者自体に違いがあるかどうかを明らかにしようとする。

表2は、対応施設、これは公営体育館利用者の場合には学校体育館を、学校体育館利用者の場合には公営体育館を意味するが、この対応施設の存在を知っているか知らないか、利用するかしないかをみたものである。これによると、利用する、この中には今後利用すると答えた者も含まれているが、とにかく現在あるいは近い将来に利用すると答えた者はほぼ同じ割合になっている。ところ

表2 対応施設利用上の抵抗条件

性 体育館		男 子				女 子			
		公営体育館		学校体育館		公営体育館		学校体育館	
認知・抵抗条件		人	%	人	%	人	%	人	%
(1)	利用する	1	30.6	2	24.5	8	22.9	4	20.9
	ア	1	2.8	1	23.0	4	11.4	3	44.8
	イ	5	13.9	4	8.4	1	2.9	3	4.5
	N・A	2	5.6						
(2)		1	30.6	2	27.0	1	48.6	0	14.9
N・A		6	16.7	6	8.1	5	14.3	1	14.9
計		3	8.3	7	19.4	3	8.3	6	16.7

(1): 対応施設の存在を知っている者

(2): 対応施設の存在を知らない者

ア: 距離が抵抗条件になって利用しない者

イ: 距離以外の条件が抵抗条件になって利用しない者

が、遠すぎるからとか、そこへ行くのに時間がかかるからという距離条件が抵抗となって対応施設を利用しない者は、公営体育館よりも学校体育館の利用者に多くみられ、距離以外の条件が抵抗となって利用しない者は学校体育館よりも公営体育館の利用者、特に男子に多くみられる。

このことから、学校体育館利用者の中には運動施設の開放をめぐる行動範囲 (運動者行動圏注5) が公営体育館利用者よりも狭い者が多いと推察できる。そこで、これらの利用者がその主体的条件においてどのように異なっているかを検討した。

全体的に両体育館の利用者を比較した結果、男子では、20才代前半の者及び学校時代に運動のクラブ及び校内競技会等のプログラムへの参加経験をもつ者 (C・P経験者) は公営体育館のほうが多く、40才代の者及び生活を楽しく豊かにするために利用している者は学校体育館のほうが多いこと、女子では、トレーニング・プログラムへの参加欲求をもつ者は学校体育館のほうが多いことが明らかになった。他の主体的条件については、両タイプの体育館の利用者間に有意な差はみられなかった。

表3 体育館開放利用者の主体的条件

性 体育館 利用者	男 子				女 子			
	公営体育館 N=36		学校体育館 N=74		公営体育館 N=35		学校体育館 N=67	
	人 数	%	人 数	%	人 数	%	人 数	%
20才～24才の者	1	3.9	11	14.9	10	28.6	9	13.4
40才～49才の者	1	2.8	11	14.9	8	22.9	13	19.4
学校時代に運動クラブ及び運動プログラムへの参加経験をもつ者	29	80.6	44	59.5	28	80.0	42	62.9
生活を楽しく豊かにするために利用している者	7	19.4	36	48.6	15	42.9	24	35.8
トレーニング・プログラムへの参加欲求をもつ者	8	22.2	21	28.4	4	11.4	20	29.9

表 4 学校体育館利用者の主体的条件
当該施設以外での運動状況 (M. A)

利用者 項目	男 子				女 子				
	1		2		1		2		
	f	%	f	%	f	%	f	%	
1)	/	4	51.9	4	19.0	7	50.0	/	33.3
2)	4	14.8	2	9.5	2	14.3	3	9.1	
3)					2	14.3	3	9.1	
4)	9	33.3	5	23.8	3	21.4	/	33.3	
5)	3	11.1	4	19.0	/	7.1	3	9.1	
6)	2	7.4	4	19.0	3	21.4	6	18.2	
7)			/	4.8					
N.A	3	11.1	3	14.3	/	7.1	/	3.0	
計	27		21		14		33		

1：公営体育館を利用する者（今後利用したい者を含む）

2：公営体育館を利用しない者

- 1) 運動のクラブやサークルに入っている
- 2) 運動の競技会やスポーツ教室などに参加して運動している
- 3) スケート場、ボウリング場などの商業スポーツ施設を利用して運動している
- 4) 公共の運動施設を利用して運動している
- 5) 自分の家や近くの空地などで自由に運動している
- 6) 運動したいことはほとんどしていない
- 7) その他

図 3 学校体育館利用者の主体的条件
運動の理由 (男子) (M. A)

また、学校体育館利用者のうち公営体育館の存在を知っている者について、その公営体育館を利用するかしないかで主体的条件を比較した結果、学校体育館の利用以外にクラブに入って運動している者、及びクラブやサークルで行なっている運動をもっとするために利用している者は、公営体育館も利用する、あるいは近い将来に利用したいという者のほうに多く、運動の場所が自由に使えるところで自分の好きなように運動したい者は、公営体育館を利用しない者に多いことがわかった。

図 4 学校体育館利用者の主体的条件
運動欲求 (女子) (M. A)

3) 主体的条件と利用距離の関係

ここでは、両タイプの体育館の利用者間で違いのみられた主体的条件のうち、どの条件が利用距離に、ひいては誘致距離の違いに影響を及ぼしているか、そのような主体的条件をもっている者が利用しているためだけでそれぞれの体育館の誘致距離が決められているか、について明らかにしようとする。

具体例を示せば、男子については、20才代前半の者は公営体育館のほうに多く、40才代の者は学校体育館のほうに多いことが前項で明らかになったが、これらの者は、本来、運動者行動圏が異なっているのか、即ち、20才代前半の者は運動者行動圏が広く、40才代の者はその圏域が狭いのか、ということを確認するために、時間距離と地理的距離の観点から比較を行なった^{注6)}。

このような比較を利用者間に違いのみられた主体的条件それぞれについて行なった結果、標本数等の関係で明確にならない点もあった^{注7)}が、女子に関しては主体的条件と利用距離の間に意味のある関係はみられなかった。男子については、学校時代のC・P経験者は地域体育のエリア・サービスをめぐっても運動者行動圏が広く、現在の運動状況として、体育館開放を利用する以外は家の近くの空地などで運動している者は運動者行動圏が

表5 学校時代の運動経験と利用距離(男子)

体育館 運動者 (分)	公営体育館利用				学校体育館利用			
	1		2		1		2	
	f	%	f	%	f	%	f	%
1~10	29	44.6	12	87.1	37	84.1	20	89.3
11~20	24	36.9	8	58.1	7	15.9	4	16.7
21~30	9	13.8	1	4.8				
31~40	2	3.1						
41~50								
51~60	1	1.5						
61~								
計	65		21		44		24	

1: 学校時代にC・Pの経験をもつ者

2: 学校時代にAやSの経験をもつ者

表6 当該施設以外での運動状況と利用距離(男子)

体育館 運動者 (m)	公営体育館利用				学校体育館利用			
	1		2		1		2	
	f	%	f	%	f	%	f	%
~1000	1	16.7			6	66.7	9	54.3
~2000			9	82.1	2	22.2	3	87.1
~3000	3	50.0	6	21.4				2.9
~4000			8	28.6	1	11.1	2	5.7
~5000	1	16.7	3	10.7				
~6000	1	16.7	2	7.1				
6001~								
計	6		28		9		38	

1: 近くの空地などで運動している者

2: 施設まで出かけて行って運動している者

狭いことが明らかになった。

学校時代のクラブ経験が社会に出てからの運動者行動・運動生活に好影響をもたらすことは以前から明らかにされていたが、その場合の好影響とはクラブ活動やプログラム参加に対するもの^{注8)}であり、学校時代のクラブ経験が社会での自由な施設利用(A行動)に好影響をもたらすことは明らかにされていなかった。むしろこれまでは、社会に出てからA行動をとる者には学校時代にもA行動をとっていた者が多いといわれてきた^{注9)}のである。本研究のこの結果が、学校におけるクラブ活動のあり方や社会における体育・スポーツのための条件等が現在では変化してきたために生じたものである、と断定できるかどうかは今後の研究を待たねばならないが、この結果には、生涯体育・生涯スポーツにとって一つの意味ある方向が示されていると考える。

上述のような課題を残しながらも、本研究では、学校時代のC・P経験者の社会でのエリア・サービスをめぐる運動者行動圏は広く、家の近くで運動している者のそれは狭いことが明らかになったのであり、そのような主体的条件をもつ者が

公営体育館のエリア・サービスの誘致距離を長くし、学校体育館のそれを短くする一因になっていると推察できる。

しかし、上記のような運動者行動圏の違いをもたらす主体的条件をもつ利用者のためだけで公営体育館及び学校体育館の誘致距離に差が生じているのであろうか、という疑問は依然として残されたままである。そこで、そのような条件をもつ男子(女子に関しては前述のように主体的条件と利用距離との間に意味のある関係がみられなかった)を除外して両体育館の利用距離を比較した。

公営体育館利用者のほとんどがC・P経験者であるため、それらの者を除外すると人数的に極めて少なくなり学校体育館との比較が困難になるが、それでも特に地理的距離の観点からは、2,000m以下では学校体育館利用者の割合が多く、それ以上の距離では公営体育館利用者のほうが多いという有意な差がみられた。このことによって、利用している運動者の主体的条件の違いだけで両タイプの体育館の誘致距離が異なるのではないことが明らかになったと考える。

4) 体育館が備えている条件の比較

利用者の主体的条件によって誘致距離が決められていないとすると、何の違いが誘致距離の差となっているのであろうか。本研究では、体育館が備えている運動施設としての条件の違いに焦点を当て、それらの条件の受けとめ方を両体育館の利用者について比較した。

表7でわかるように、男子では、広いから、きれいだから、シャワー設備が整っているからという理由で利用している者は公営体育館のほうに多く、時間帯が自分の自由時間と合っているから利用している者は学校体育館のほうに多くみられる。女子では、広いから、シャワー設備が整っているから利用している者は公営体育館のほうに多く、時間帯がよいから、近いから、短時間で来れるからという理由で利用している者は学校体育館のほうに多くみられる。このことから、公営体育館と比較して学校体育館には、身近な施設を気軽に利用するといった者が多く、そのことが開放された学校体育館の誘致距離を短くする要因の

大きな部分を占めていると考えられる。ただ、上記のような理由で利用している者がどのような主体的条件をもつ利用者であるかについては明らかにできなかった。

次に、それではなぜ公営体育館には遠くからの利用者がいるのかを明らかにするため、学校体育館の誘致距離の目安とした地理的距離 2,000m、時間距離15分を境として、近くからの利用者と遠くからの利用者に分け、各群利用者の体育館条件の受けとめ方を比較検討した。

検定の結果では両者の間に有意な差はみられなかったが、傾向としては興味ある結果が得られた。即ち、遠くから利用している男子では、広いから、きれいだから、設備・用具が整っているから、さまざまな体育事業があるから、時間帯がよいから、シャワー及び更衣室が整っているからという理由で利用している者が、近くからの利用者より多く、同じく女子では、広いから、きれいだから、さまざまな体育事業があるから、シャワー及び更衣室が整っているから利用している者が多くみられた。

遠くから利用する者にとって、事業の時間帯が自分の自由時間と合っていることは利用上重要な問題となるであろう。しかし、近くからの利用者にとってもそれは同様であり、そのことは学校体育館利用者の場合にも明らかであった。また、広いから、あるいは、きれいだからという理由だけで利用している者の利用頻度を調べると、人数的には少ないのであるが、他の理由で利用している者よりも頻度の低い（1か月に1日以下）者が多くみられる。

表 7 体育館利用の理由 (M. A)

項目	男 子				女 子							
	公営体育館		学校体育館		公営体育館		学校体育館					
	f	%	f	%	f	%	f	%				
1	1	6	44.4	7	9.5	1	2	34.3	5	7.5		
2	1	0	27.8	6	8.1	3	8.6	3	4.5			
3	1	3	36.1	3	8	51.4	1	6	45.7	3	46.3	
4	4	4	11.1			4	11.4					
5	6	6	16.7	1	2	16.2	4	11.4	4	6.0		
6	7	7	19.4			5	14.3					
7	4	4	11.1	1	1.4	3	8.6					
8	9	9	25.0	9	12.2	8	22.9	6	9.0			
9	5	5	13.9	2	4	32.4	7	20.0	2	9	43.3	
10	3	3	8.3	9	12.2	3	8.6	1	2	17.9		
11	9	9	25.0	2	8	37.8	1	2.9	3	8	56.7	
12	4	4	11.1	1	4	18.9	2	5.7	3	3	49.3	
13	3	3	8.3	6	8.1	3	8.6	7	10.4			
14	1	1	2.8			3	8.6	1	1.5			
N.A	4	4	11.1	1	1.4	2	5.7	2	3.0			
計	3		6		3		5		6		7	

利用の理由

- 1: 運動する場所が広いから
- 2: 運動する場所がきれいだから
- 3: 運動のための設備や用具が整っているから
- 4: さまざまな事業（開放、教室、個人利用など）があるから
- 5: さまざまな種目の開放があるから
- 6: シャワー設備が整っているから
- 7: 更衣室が整っているから
- 8: 使用料が安いから
- 9: 時間帯が自分の自由時間と合っているから
- 10: 指導者がよいから
- 11: 家や職場から近いから
- 12: 短かい時間で来れるから
- 13: 交通の便がよいから
- 14: その他

表 8 公営体育館利用の理由 (M. A)

利用者 項目	公営体育館男子				公営体育館女子				
	1		2		1		2		
	f	%	f	%	f	%	f	%	
1	/	2	42.9	4	57.1	4	22.2	8	47.1
2	7	25.0	3	42.9	/	5.6	2	11.8	
3	/	2	42.9	/	14.3	9	50.0	7	41.2
4	4	14.3			/	5.6	3	17.6	
5	6	21.4			2	11.1	2	11.8	
6	5	17.9	2	28.6	/	5.6	4	23.5	
7	2	7.1	2	28.6	/	5.6	2	11.8	
8	6	21.4	3	42.9	4	22.2	4	23.5	
9	/	3.6	4	57.1	5	27.8	2	11.8	
10	3	10.7			2	11.1	/	5.9	
11	7	25.0	2	28.6	/	5.6			
12	4	14.3			/	5.6	/	5.9	
13	3	10.7			2	11.1	/	5.9	
14			/	14.3	3	16.7			
N.A	4	14.3			2	11.1			
計	28		7		18		17		

利用の理由

- 1: 所要時間 / 5分以下の者
- 2: 所要時間 / 6分以上の者

利用の理由

- 1: 運動する場所が広いから
- 2: 運動する場所がきれいだから
- 3: 運動のための設備や用具が整っているから
- 4: さまざまな事業（開放、教室、個人利用など）があるから
- 5: さまざまな種目の開放があるから
- 6: シャワー設備が整っているから
- 7: 更衣室が整っているから
- 8: 使用料が安いから
- 9: 時間帯が自分の自由時間と合っているから
- 10: 指導者がよいから
- 11: 家や職場から近いから
- 12: 短かい時間で来れるから
- 13: 交通の便がよいから
- 14: その他

表 9 公営体育館利用の理由と利用頻度

利用者 利用頻度	男 子				女 子			
	1		2		1		2	
	f	%	f	%	f	%	f	%
1週間に2日以上			3	27.3				
1週間に1日	1	25.0	5	45.5	1	25.0	4	66.7
2週間に1日			2	18.2			3	14.3
1か月に1日	2	50.0					2	9.5
1か月に1日未満					1	25.0		
初めて利用した					2	50.0	2	9.5
N.A	1	25.0	1	9.1				
計	4		11		4		21	

利用の理由

- 1: 「広いから」「きれいだから」という理由だけで利用している者
- 2: 上記以外の理由で利用している者

以上のことから、遠くの者を体育館のエリア・サービスに誘致し、体育的効果を上げさせたいと

考えるなら、体育館の運動の場としての構造や規模がよいことよりも、むしろ、機能的であること、つまり、シャワー設備や更衣室等の付帯施設を充実させるとともに、さまざまな体育事業を行なうことが重要になると言える。

結 語

本研究の結果をまとめると次のようになる。

公営体育館開放と学校体育館開放とでは誘致距離が明らかに異なっていたが、それは、それぞれの開放が誘致している運動者に違いがあったことによるのではなく、むしろ、両体育館が備えている運動施設としての条件の差に原因があったのである。もちろん、これらの施設条件に対応して接近行動を起こし得る運動者は、必然的にある特定の主体的条件をもつ者に限られるであろうし、そのことは今後の課題となろうが、それは結果としてのことであって、原因としては第一に運動施設としての条件を考えるべきであり、このように考えることが体育経営上意味をもつと考える。

以上の結果及び考察より、学校体育館のエリア・サービスは運動者行動圏の狭い、具体的には、家の近くの空地などで運動している者によって気軽に利用されており、そのような運動者に機能することが学校開放ではまず重視されなければならないと言える。つまり、学校開放では最低限エリア・サービスに重点が置かれるべきであるということになる。また、公営体育館の周囲2,000m（学校体育館開放の誘致距離の限度）以内に開放された学校体育館（一般に公営の小体育館あるいは地区体育館と呼ばれているものを含めて）があり、そこでエリア・サービスが実施されているなら、その地区におけるエリア・サービスに関しては学校体育館が中心になり、公営体育館ではそれ以外の機能、即ち、スポーツ教室等のプログラム・サービスやクラブ・サービスに重点を置くことが、誘致距離の観点からは有効であることが明らかになったと考える。

さらに、現在の日本の公共社会体育施設の状態では、学校体育施設の開放に頼らざるを得ない面が多分にあるが、その場合でも、全ての開放校を同様な事業形態にするのではなく、核としての

公営体育館がなかったり、あってもスポーツ教室等のプログラム・サービスやクラブ・サービスの点で地域全域にサービスできるだけの機能をもっていなかったりする場合には、学校開放校の中で体育事業に関する役割分担を行ない、公営体育館の代わりとなったり、それを補って各種体育事業を行なったりして、その地域における体育・スポーツの核的存在としての役割を果たす学校を設けることが必要になると言える。

本研究は、ある特定の施設設置状況、つまり、公営体育館が体育経営体となって、その地域における体育・スポーツの核としての機能を発揮している地域で、学校体育館が開放された場合という条件のもとで進められ、しかも、運動者行動の発現といった立場からの見方をとり、その行動を維持させる立場からの見方をとっていない。そのため、それらの観点からの課題は今後に残されることになる。また、種目によって成立のための運動仲間の数が異なり、それが運動者行動の発現に影響すると考えられるが、それについても、両体育館における指導者の質の問題と合わせて今後の課題とする。

（本稿の要旨は、日本体育学会第28回・29回大会において発表した。）

注

注1) これまで学校開放の事業形態等が論議されてはきたが、少なくとも学校開放の出発点は身近かにあって手軽に利用できる施設であったと考える。

注2) C運動者：運動のクラブに入って運動している者。P運動者：運動のプログラムに参加して運動している者。A運動者：クラブの練習や運動のプログラムに参加するための練習としてではなく、運動の施設を使って自由に運動している者。

注3) 本研究では運動者の主体的条件として次の8項目を考えた。年令、性、自由時間、現在の当該施設以外での運動状況、学校時代の運動経験、運動欲求、運動の理由、利用のきっかけ。

注4) スポーツ教室を実施して距離的に遠くの運動者を体育館に誘致していると、教室終了後にそれらの運動者がその体育館のエリア・サービスも利用するようになり、エリア・サービスの誘致距離が長くなることが明らかにされている。

注5) 誘致距離が体育事業サイドからとらえた利用距離の適正半径(誘致圏)であるのに対し、運動者行動圏は運動者サイドからとらえた体育事業をめぐる圏域である。この意味で行動範囲という用語が使われることもあるが、その意味するものにはいくつかの行動の誘因となるものが含まれている。誘致距離を3つの体育事業に応じて考えたように、行動圏という用語を使用することによって行動の主体(運動者)と行動の誘因(体育事業)との関係がより明確にとらえられるようになると考える。そのことは体育経営にとって有益である。つまり、個々の運動者は各体育事業に対してある行動圏をもっており、その広狭によって体育事業への接近・逃避の行動が生じると考えるが、さまざまな条件の影響を受けて決められるこの圏域は経営の改善・努力によって拡大できるし、またそれが体育経営のねらいでもある。行動圏という用語・考え方をを用いている例としては「交通圏の設定に関する研究⁷⁾」があげられる。

注6) この場合には体育館の間の比較ではなく、体育館別に利用者の主体的条件と利用距離の関係をみようとするものであるため、公営体育館については本研究で取り上げた3種目以外の利用者も含めて検討を行なった。

注7) 本研究においては年令と利用距離の間に意味ある関係はみられなかった。即ち、20才代前半の者は40才代の者より運動者行動圏が広いとは言えなかったのであるが、年令区分は異なっているが、20才代前半の者のほうが遠くから利用することを明らかにしている研究もある⁹⁾。いずれの研究も標本数が極めて少なく、一般的な結論を導き出すことは今後の研究課題としなければならない。

注8) 宇土³⁾によると、現在のクラブ加入者やプログラ

ム参加者には、過去にクラブに入っていた者が多いことが明らかにされている。

注9) 日下⁹⁾によると、行動という用語は使われていないが、学校時代に自由に運動していた者(A運動者)は、社会に出てからのA運動者に多くみられることが明らかにされている。

引用・参考文献

- 1) 池田延行「学校開放に関する研究—特に体育経営論の立場から」東京教育大学体育学研究科修士論文, 1976.
- 2) 日下・宇土「主婦体育の現状と問題点—体育管理の立場から」体育学研究, 13—5: 329, 1971.
- 3) Nakamura, T. "A Study on the Service Radius of Physical Recreation Areas and Facilities: Especially on Playfields," Japanese Journal of Physical Education, 21—6: 11—20, 1977.
- 4) 中村平「運動施設の誘致距離に関する研究—公営体育館の体育経営」体育学研究, 22—2: 93—100, 1977.
- 5) 宇土正彦「運動生活の階層に関する体育管理学的研究」東京教育大学体育学部紀要, 1: 54—73, March, 1961.
- 6) 宇土正彦, 現代保健体育学大系5 体育管理学, 大修館書店, 1970. p. 113.
- 7) 運輸経済研究センター, 交通圏の設定に関する研究 1971. pp. 591—689.
- 8) 八代・中村・片山「公営体育館における運動者行動に関する研究」東京教育大学体育学部紀要, 15: 29—37, March, 1976.